

8月26日（月）各課室の指導主事等との座談会を実施しました！

対談テーマ

語ろう！創ろう！これからの滋賀の教育！

各課室の指導主事が現在およびこれまでの学校現場および教育行政職の中で感じた課題や望まれる取組に関して、県教育委員と指導主事がテーマ別の対談を行うことで、子どもたちの学ぶ力の育成の方向性や、これからの本県の教育施策の基本的な方向性について考える機会としました。

参加した教育委員

土井 真一 委員 野村 早苗 委員 石井 太 委員 塚本 晃弘 委員

A グループ

総合教育センター研修指導主事
びわ湖フローティングスクール指導主事
生涯学習課主任主事
特別支援教育課指導主事
幼小中教育課指導主事
保健体育課指導主事

B グループ

高校教育課指導主事
高校教育課教育企画主事
特別支援教育課指導主事
幼小中教育課指導主事
人権教育課指導主事

【対談Ⅰ】教育大綱柱Ⅰ「夢と生きる力を育む」ために



委員：全国学力学習状況調査（以下学力調査）について指導主事または現場の先生の立場として率直な意見を聞かせてほしい。

主事：都道府県別に順位付けされるのは残念。調査のために直前にテストや宿題を出すのもナンセンス。本来、子どもたちの学習状況を把握するためであるべき。趣旨を再考していただきたい。

主事：学校ごとに結果をもとに分析し、子どもの力をつけるためにどうすべきか話合う時間を十分とるべきだが、結果を生かしきれていないのではと感じる。

主事：自分の考えを記述する力が弱いという結果に対して日頃から条件付けをして文章を書く取組を学校訪問で教えていただき、よい取り組みだと感じた。

委員：県として人権教育を学校で推進するにあたり、どのように周知しているか。また現場ではどのように進められたか。

主事：学校訪問や人権主任および校長の研修等で周知。豊かな心の成長を促すためには、子ども同士の繋がりの質の向上が重要。普段の授業で他の生徒の考えを受け入れる、自分の意見が言える安心な場所であることが大事。

主事：多様な価値観に触れることが大事。LGBTQの当事者の方、犯罪被害者の家族の方との出会いを大切にしてきた。

主事：学校訪問をして感じることは、人権教育を学校全体で推進されている学校は子どもたちが伸びる。学校、教室が安心安全の空間になっている。

委員：他府県での勤務をされた経験から滋賀との違いはどこにあるか。

主事：読み解く力に特化した教科が学校独自にあった。政令指定都市だったので、力をつけるために市で一斉に取り組める良さがあった。

主事：市独自で小3から中3を対象に学期ごとに学力テストを実施。経年で学力の傾向が分かり、保護者も子どもの学力を考えるきっかけとなる。

委員：学学調査に関しては、学校の成績や進学に関係ないこともあってか無回答率が多い。どこまで子どもたちが真剣に取り組んでいるのかを教えてください。

主事：「その日が過ぎるのを待つ」子どもの率直な感想だと思う。CBT データ活用調査研究を活用すると4年～6年でテストを受けられ、経年変化が見られる。

委員：学学調査は毎年の6年生と中学3年生が受けるので、経年変化が見られるわけではない。また問題の難易度も一定ではない。CBT は難易度が一定で経年変化も見られる。予算の問題もあるが、学校として使い勝手がいいのはどちらかという観点も必要。

主事：ある市では学学調査の日に合わせて5年生に市独自のテストを実施。問題慣れしていて意欲的に取り組む子と何とかやり過ぎそうとする子に二分されていると感じる。

主事：塾に通っている子はテクニックを知っているので、時間を上手に使って取り組める。慣れていないと時間が無くなる場合がある。確かな学力をつけるために、総合教育センターの「ガッテン!!プリント」が宿題等で活用できる。

主事：現場にいと二極化していると感じる。特性からくる二極化、経済的、地域的格差はあるように思う。



委員：部活動地域移行については、市町によって取組はまちまち。教職員の働き方にも関わるが、生徒にとってよい方向に進むか。

主事：ある市では、部活動の大会に地域のチームが参加できるようになった。ただ、地域の方が生徒を引率するにあたり、交通費や大会を運営するための審判をどうするかという課題がある。

主事：高校では一部外部コーチが専門的な指導を実施。費用は保護者負担。

主事：外部の方には技術指導、生徒指導的な指導は教員が行い、うまくいった例がある。

主事：部活動が生徒指導的な役割を担う一面もあるが、部活動は教育課程外の活動。教員は長くて10年で学校を異動することを考えると地域で子どもを育てることができれば理想的。教員の働き方を見直すよい機会と捉えたい。

【対談Ⅱ】教育大綱柱Ⅱ「学びの基盤を支える」ために

委員：今年から設置された幼児期教育センターの取組について、課題や今後の展開を聞かせてほしい。

主事：研修の機会がなかった認可外施設の先生も参加いただけた。子どもをおいて研修に参加できない現状を踏まえ、オンラインでの協議会を実施し、多くの先生に参加いただけた。また生活科と幼児教育の協議会を合同で開催し、小学校と幼児教育の先生のよい交流の機会となった。

委員：高校の魅力化を進めるにあたり、学校現場は何を必要としているか。

主事：学校訪問すると現場から出るのは「教員が足りない、お金がない」という声。業務過多の中で新たに魅力化を進めるのは厳しい現状。

主事：学校独自で自主的に魅力化を進めるのは難しいと感じている。

委員：高校の魅力化のポイントはカリキュラムをどうするか。私学が特色を出せるのは先生方の異動がほとんどないから。県立が特色を出すためには生徒の現状を踏まえ、管理職が異動しても変わらない方針を明確にし、必要な予算をつけること。

主事：現場の意見を聞きながら今後どのように魅力化を進めていくか議論しているところ。



主事：このような事業があることが現場ではまだまだ知られてない。普及活動の必要性を感じる。

主事：幼児期教育では子どもが自由に遊ぶことを大切にしている。小学校でも体育の中で遊ぶことが基本となるが、評価しなければならないことで指導しがち。

主事：幼稚園でも小学校に上がるまでに力をつけたいと思っておられるので、幼稚園でつけた力を知った上で指導することが大切。小と中、中と高の接続についても同じことが言える。

主事：幼保小接続の事業は低学年の先生が主となり、それ以外の担任は自分事として捉えられていないのが現状。今後も研修を通じて発信していく。

主事：6年生と1年生がペアになって交流することが多く、6年生がついついなんでも1年生のお手伝いをしがち。

委員：高学年の子どもは素直に小さい子のお世話をしたい。低学年の子も心に残り、自分たちが高学年になったらしてあげたいという気持ちにつながるという良さもあるはず。

主事：低学年では生活科の中で幼稚園の子に楽しみを作ってあげる立場。生活科や一日入学の場で幼保小が連携し、園児から憧れてもらえる経験をさせることが重要。

委員：働き方改革と併せて授業の改善や学校運営にデジタル機器を有効に使えるのではと思うが、具体的に何かご意見があればお聞きしたい。

主事：教科書にはQRコードがついており、動画視聴ができる。再確認したい生徒もいるので生徒一人一人にイヤホンがあるとよい。生徒専用のプリンターがあるとよい。市町ごとにアカウントや端末が異なるため、異動の度に苦勞すると聞く。

主事：集団での活動が苦手なお子さんにに対しては、端末を通じて別室で授業を受け、ロイロノートを活用し、課題を提出できる。

委員：働き方改革につながるようにSCやSSWといった専門家の支援を強化するか、教員の数を増やすか。人のつけ方の工夫として何か良い案はあるか。

主事：管理職の任期が1、2年では短い。1年目は前任の踏襲。2年目は現状維持。学校を改革するためにも異動のサイクルは検討の余地がある。人や物をつけるためには、公募型分担金がよい。学校の独自制を引き出せる。

主事：判断に迷うときにSCやSSW、法律の専門家が学校に常駐していただけると心強い。

委員：先生方の資質向上に関して、研修をどのように進めておられるか。

主事：子どもたちの学びを充実させるために教職員の学びを転換する必要がある、新たな教職員研修構想チームを発足した。これまでの講義を聞くという受け身の研修から、受講者を「主語」とした研修への転換を目指している。

主事：臨時講師の方の研修の機会がなく、困っておられたので市教委にいた時に、臨時講師1、2年の方のステップアップ研修を担当し、座学や模擬授業、ロールプレイ研修などを実施した。

主事：小規模の学校からの「授業を見て指導力を向上したい」という要望に応え、大学の教授を派遣し、モデル授業を実施した。

主事：校内では、若い先生の困っていることを発信し、困っていることに対して得意とする先輩教員が助言、指導するといったOJT研修が有効。

主事：校内研修では全体で行わず、自分で決めた目標を仲間と共有し、同じような目標の仲間が集まり、小集団で研修を進める取り組みが広がっている。

【対談Ⅲ】教育大綱柱Ⅲ「みんなで学びに関わる」ために

委員：子どもたちの学びが多様化する中で、子どもがフリースクールに通っている場合、学校はどのように連携されているか。

主事：前任校にフリースクールに通う児童がいたが、月に一度の報告書で情報共有。フリースクールの登校を出席と認めるなど柔軟に対応。

主事：市教委の生涯学習課では、子ども若者相談窓口として 39 歳までの方を対象に電話相談。切れ目のない支援ができるように相談者にはフリースクールやハローワークなどに繋がるようにした。

委員：教育会で緊急性、重要性が高い課題が不登校。様々な問題が絡んでいると思うが、どのような課題や取組があるか教えていただきたい。

主事：病気で長期入院しているお子さんに対して、教員を派遣して学習補完をする事業で、入院して来られるのは、精神疾患のお子さんが多い。不登校やひきこもりの状態が続いたお子さんが入院したことをきっかけに人と関われ、学校と連携し、学校復帰につながったケースがある。学校は関係機関と連携しつつ、任せっきりにならず、学校ができることをすることが大事。

主事：児童生徒室では、メタバースという仮想空間で、子どもの居場所や学びの場としての可能性を探っている。



委員：子どもの数は減り、クラス規模も小さくなりつつある中、不登校児童生徒は増加している。また特別な支援を要する児童生徒も増えている。この要因は何か、またどのような支援が必要か聞かせてほ

主事：集団に馴染めなかった子の中には、バーチャル上の繋がりだけを求めて、学校に通う意味を見いだせない子がいた。不登校の原因を探ってしまうが、原因がないことがある。学校だけで抱え込まず、市町の福祉関係部署等と連携する必要がある。学校に来られないのであれば、子どもがいきいきとできる居場所が必要。

主事：昨年、不登校特例校へ視察に行った際、自分が受け持った不登校の子たちと共通していると感じたのは、「自分のことを自分で決定できない」こと。特例校では、毎時間、どの教室でどんな学びをするか決めるが、決められず、動けない子がたくさんいた。その子の特性かもしれないが、小さいときから自分で決めることが重要なのではと感じた。

主事：中学校まで不登校で高校は特別支援学校に行くという進路選択をする生徒がいる。うまくいくケースもあるが、ここではないと感じる子もいる。子どもが何に困っているのかを見極めることが大事。できるだけ早い段階での福祉や市町との連携が重要。

委員：子どもたちの様子を見ていて事前に休んでしまいそうだと感じるものか。

主事：欠席数や保健室の来室数など、事前に分かる子が多い。

主事：自己表現がうまくできず、大人としか繋がれない子は、授業以外の時間で辛い思いをしている。保護者に伝えるが、「学校に行けているので大丈夫」と危機感が伝わらないケースがある。

主事：入学する際、引継ぎをするが、高学年で出席できていても、低学年で欠席期間が長い時期があると、心配。高学年は安定期で、中学校になってエネルギーが足りず、休むケースがある。

委員：文科省の調査で不登校の理由で一番多いのが無気力。無気力は、単にやる気がないということになる。そうではないはず。なかなか原因には踏み込めないのか。

主事：不登校の子は電池切れ。原因として家庭環境で十分愛情を注いでもらえてなかったり、自分の特性に対して周囲から攻撃されたりといったケースが考えられる。早い段階で福祉、民間と連携し、ケース会議を開き、支援体制を作ることが大事。子どもがフリースクールではエネルギーを蓄えられて、学校が NO を出されるなら、学校が変わらなければならない。

委員：親御さんやお子さんと連絡が取れず、コミュニケーションが取れない場合はあるか。

主事：大半の保護者とは連絡が取れるが、500人規模の学校で1人、2人稀に完全に取れない場合があり、福祉や、警察と連携を取らなければならないケースがある。

委員：不登校の子の対応の場を学校に作ってもらうやり方もあるが、保健室以上のものはできないと思う。他府県でやられているのは、高校に対応の場を作ること。中学生が環境を変えて高校生を見て、中学校が人生のすべてではないと感じ、次に繋げようというエネルギーを引き出す。そういった多様な選択肢は作った方がよいとお考えか。

主事：学校に別室を作ったとしても、足が向かない子がいる。おっしゃる通り高校や、中学校とは違うフリースクール等に居場所を作るのは大事だと思う。

委員：高校にも空き教室が増えている。高校の先生からしても進学する可能性がある子に早い段階で接触でき、中学校の先生とも連携が取れる。高校の多様化の問題もあるので、いろんな困難を抱えている子を育ててもらう高校があってもいいのではと思う。

委員：滋賀県内には外国にルーツを持つ子が多いと思うが、高校入試の際にそういったお子さんに対してどのようなサポートがあるか。

主事：ルビを打つ、辞書を置くなど配慮するが、まず日本語を教える体制が十分ではないと感じる。日本語が全く分からずに日本の高校に入学すると、次の進路で困ることになる。

委員：労働力が不足しているから外国人労働者に来ていただいている。その方たちには子どもがいる。学校や地域ごとに外国にルーツがある子たちを受け入れる高校が必要かもしれない。そのためには地域と連携して、滋賀で育った子がそのまま滋賀で働いてもらえるような体制づくりが大事だと思う。入試自体も学業の影響もあり、ものすごい分量の文を読ませて記述で書かせるような問題になっている。外国にルーツがある子たちにとっては辛い。入試のあり方も含めて考えないと対応しきれない。

委員：生活言語は理解しても自分の頭で整理して考える学習言語まで育てようと思うと、来日するタイミングや関わっていただく先生のマンパワーが影響する。特別枠入試といった考えも必要かと思う。

座談会を終えて

【教育委員の感想】対談Ⅰ

○学力調査に関しては、受験テクニックが影響を与えることは否定できませんが、調査の目的は子どもの学力を把握することにあるため、受験対策は必要ないと考えられます。しかし、公教育が学力向上に取り組まなければ、家庭環境や塾によって学力の二極化が進み、長期的には地域の経済や社会に悪影響を与える可能性があります。学力調査の結果を有効に活用するためには、学校が調査結果を分析し、授業改善に繋げるための時間を確保する必要があります。また、経年で学力を把握し、授業改善が学力向上に寄与しているかを確認する仕組みを構築することが重要です。

○人権教育に関する話では、教育が行われている学校は安心・安全な環境を提供し、学校全体の質を向上させることができると教えていただきました。人として成長する過程で、家庭環境の違いにより心身の成長は多様であり、幼児期から青年期にかけて他者との関わりを通じて様々な価値観に触れることが重要です。このようにして自分自身と他者の人権について学ぶことは、教育において非常に意義深いと考えます。そこで、高校生や教師が挫折や苦しみの体験を共有できる場を設けることで、より身近に人権について考える機会が増えるのではないかと考えました。

○部活動については、異年齢の生徒との交流を通じて上下関係や仲間意識が育まれる一方、専門的な技術指導が必要であるとの意見がありました。外部指導者の活用が推奨されましたが、地域や外部の指導者に全てを依存することは問題も多く、運営や生徒間の課題に対応するための協力が必要であることが指摘されました。また、働き方改革の中でも「子どもたちにとっての最善」を常に考えることが求められています。学校部活動も地域部活動も経験する生徒の意見を集約し、改善につなげるように期待しています。

対談Ⅱ

- 県立高校の魅力化については、単なる追加的な取り組みではなく、教育課程全体を改善する必要があります。そのため、魅力化の方針を学校に理解してもらい、特別な負担とならないよう配慮することが求められます。魅力化には資金が必要なため、優れた取り組みに対して競争的資金制を導入することや、国からの補助金を活用することが重要です。また、教員の人事異動についても、多様な経験を積ませる必要など、様々な人事上の要請から、異動の間隔が短期になってきていると考えられますが、このような状況で学校現場にPDCAサイクルを回すことを求めると、教育改善の取組が近視眼的になるか、形骸化するおそれがあります。個々の教員の教育力が基本ですが、それだけではなく、専門職の活用も含めて、制度あるいは組織として教育に当たることができる環境を整備する必要があります。
- 保育と教育の架け橋事業については、幼児期の学びが小学校で無駄にならないように、幼稚園と小学校の教員が連携し、子どもたちの成長を見守ることが求められています。しかし、県の取り組みが教育現場で十分に周知されていないとの指摘もあり、情報の共有が大切だと思います。
- 研修については、受け手側が本当に学びたいことを事前に把握するためのアンケートが有効であるとされ、実のある研修を実現するためには、研修の内容を受講者のニーズに合わせる必要があります。さらに、臨時講師向けの研修が正規職員に繋がるような形で行われることが望まれています。
- 働き方改革に関しては、不要な業務の削減だけでは限界があり、重要な業務を明確にし、それに必要な時間を確保する段階に来ています。価値判断に基づき、業務の優先順位を設定し、専門職や地域に業務を委ねることが求められます。また、中学校においてもできる限り学校間での特色化や役割分担、高校との連携も検討を始めてもよいと思います。

対談Ⅲ

- 不登校の生徒の保護者がフリースクールを探し、学校とフリースクールが連携している事例が紹介され、安心感が得られました。また、フリースクールを支える仕組みや予算の確保が必要との意見がありました。これにより、良い学びと成長の手助けとなると思いました。
- 課を横断して意見交換の機会が設けられたことは重要であり、特に柱Ⅲをテーマにした際には、日本語指導が必要な子どもや不登校の子どもが増加していることに対して、現場では時間や人手が不足しているという声があり、学校だけでなく、子どもたちの多様な居場所や高校受験システムの整備が必要だと思います。また、外国語を母語とする子どもにとっては「生活言語」の習得は可能でも、「学習言語」の習得には母語の支援を含む手厚いサポートが不可欠です。さらに、今後は生きる力や考える力を鍛える受験問題が増える傾向にあり、日本語理解レベルが進学やその後の学び、就職に大きく影響することが予想されます。このため、日本語を学習言語として鍛えられる環境の整備や、日本語に依存しない受験システムや授業のあり方についても検討する必要があると感じました。